

報告第44号

平成28年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成27年度対象)

平成28年11月

三郷市教育委員会

三教総発第199号
平成28年12月 1日

三郷市議会議長 市川文雄様

三郷市教育委員会教育長 有田るみ子

平成28年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目次

I	はじめに	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法	1
III	平成27年度事務事業評価表一覧（教育委員会所管144事業分）	2
IV	平成27年度事務事業評価表（点検評価対象19事業）	6
V	事務事業評価に関する懇話会委員コメント	45
VI	懇話会委員名簿	49
VII	まとめ	50

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

平成27年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価71事業、実績把握73事業の計144事業であります。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、通常評価71事業のうち主要な19事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ. 平成27年度 事務事業一覧（教育委員会所管144事業）

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課
2	○	入学準備金貸付事務	教育総務課
3		教職員住宅管理事業	教育総務課
4		小学校運営管理事業	教育総務課
5		中学校運営管理事業	教育総務課
6	○	幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課
7		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課
8		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課
9		小学校トイレ改修事業	教育総務課
10		中学校トイレ改修事業	教育総務課
11		小学校空調設備整備事業	教育総務課
12		中学校空調設備整備事業	教育総務課
13		中学校非構造部材耐震化事業	教育総務課
14		幸房小学校校舎増改築事業	教育総務課
15		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課
16		県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課
17	○	特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業	学務課
18		市立小中学校校長会支援事業	学務課
19		市立小中学校教頭会支援事業	学務課
20		児童・生徒派遣費支援事業	学務課
21		選手送迎等委託事業	学務課
22		小学校児童就学援助費支給事業	学務課
23		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課
24		環境衛生検査事業	学務課
25		就学援助費（医療費）支給事業	学務課
26		児童・生徒健康管理事業	学務課
27		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課
28		教職員健康管理事業	学務課
29		学校医等の委嘱事業	学務課
30		学校保健支援事業	学務課
31		AED借上事業	学務課
32		給食申込事務・配膳事業	学務課
33		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課
34		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課
35		通学区域審議事業	学務課
36		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課
37		教職員人事評価事務	学務課
38		教職員人事事務	学務課
39	○	学校選択制事務	学務課
40	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課
41		給食等の放射能濃度測定事業	学務課
42		学校教職員校内研修事業	指導課
43		学校人権教育推進事業	指導課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
44		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課
45	○	教育相談室運営事業	指導課
46		教育研究推進事業	指導課
47		関係機関への支援事業	指導課
48		学校教職員研究会等支援事業	指導課
49		進路指導・キャリア教育事業	指導課
50		学校評議員委嘱事業	指導課
51		特色ある学校づくり推進事業	指導課
52	○	おもしろ遊学館運営事業	指導課
53		学力向上推進事業	指導課
54	○	特別支援教育	指導課
55		小学校教材用品整備事業	指導課
56		小学校教育用パソコン整備事業	指導課
57		中学校教材用品整備事業	指導課
58		中学校教育用パソコン整備事業	指導課
59		教科指導推進活動事業	指導課
60		いじめ不登校対策事業	指導課
61		学校応援団推進事業	指導課
62		読書のまち三郷づくり推進事業	指導課
63		実践的防災教育総合支援事業	指導課
64		社会教育委員会運営事業	生涯学習課
65		社会教育指導員	生涯学習課
66		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課
67		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課
68		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課
69		人権教育推進協議会運営事業	生涯学習課
70		人権教育推進事業	生涯学習課
71		P T A 人権教育学級事業	生涯学習課
72		人権セミナー事業	生涯学習課
73		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課
74		人権教育実践報告会事業	生涯学習課
75	○	国際理解学習・交流事業	生涯学習課
76		家庭教育事業	生涯学習課
77		青少年教育の推進と充実	生涯学習課
78		成人教育事業	生涯学習課
79		高齢者教育事業	生涯学習課
80		人権教育事業	生涯学習課
81	○	図書館運営事業	生涯学習課
82		図書館施設管理業務	生涯学習課
83		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課
84		文化財保護審議会運営事業	生涯学習課
85		文化財めぐり事業	生涯学習課
86		文化財調査・保護事業	生涯学習課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
87		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課
88		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	生涯学習課
89		地域コミュニティの促進	生涯学習課
90		地域におけるエネルギー教育・啓発活動の推進	生涯学習課
91		地域における防災に係る教育・啓発活動の推進	生涯学習課
92		地域における防犯教育・防犯活動及びボランティア活動の推進	生涯学習課
93		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課
94	○	生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課
95		生涯学習情報の提供事業	生涯学習課
96		市民大学事業	生涯学習課
97		図書館子ども読書活動推進事業	生涯学習課
98		市史編さん事務事業	生涯学習課
99		史料整理・保存事業	生涯学習課
100		市史刊行事業	生涯学習課
101		図書館図書購入事業	生涯学習課
102		生涯学習推進事業	生涯学習課
103		放送大学三郷校運営事業	生涯学習課
104		図書館省エネ対策事業	生涯学習課
105		図書館資料ＩＣタグ導入事業	生涯学習課
106		青少年活動情報提供事業	青少年課
107		カミングリーダー養成プロジェクト（海洋研修）事業	青少年課
108	○	ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課
109		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課
110		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課
111		成人式開催事業	青少年課
112		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課
113		子ども・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課
114		青少年問題協議会運営事業	青少年課
115		青少年団体委託事業	青少年課
116		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課
117		ボーイスカウト三郷連絡協議会支援事業	青少年課
118		青少年相談員協議会支援事業	青少年課
119		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課
120		次代を担う若者の船の会支援事業	青少年課
121		青少年育成市民会議支援事業	青少年課
122		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課
123		青少年ホーム管理事業	青少年課
124		勤労者体育館管理事業	青少年課
125	○	親の学習推進事業	青少年課
126		不審者情報メール配信システム事業	青少年課
127	○	青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課
128	○	地区スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課

番号	評価対象	事務事業名	担当課名
129		軽・ニュースポーツ教室事業	スポーツ推進課
130	○	体育協会支援事業	スポーツ推進課
131		スポーツ少年団支援事業	スポーツ推進課
132		レクリエーション協会支援事業	スポーツ推進課
133		スポーツ推進委員連絡協議会支援事業	スポーツ推進課
134		スポーツ競技大会出場選手奨励金	スポーツ推進課
135		スポーツ振興審議会運営事業	スポーツ推進課
136		スポーツ推進委員事務	スポーツ推進課
137	○	スポーツ教室事業	スポーツ推進課
138		学校体育施設開放事業	スポーツ推進課
139		総合体育館運営管理事業	スポーツ推進課
140		高州地区体育館運営管理事業	スポーツ推進課
141		屋外運動施設窓口業務	スポーツ推進課
142		体育館施設省エネ対策事業	スポーツ推進課
143		勤労者体育館耐震改修事業	スポーツ推進課
144	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進室

IV 平成27年度事務事業評価表
(点検評価対象19事業)

事務事業名 公営児童クラブ運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	平成9年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	小学校児童のうち、保護者の就労等により、家庭が留守になっている児童の健全な育成を図ることを目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	小学校児童のうち、保護者の就労等により家庭が留守になっている児童。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童クラブの周知を図る。 ・入室申請書により、家庭状況が児童クラブの入室基準に合致するか審査。 ・入室決定を保護者に通知。 ・開室時間: 通常(月曜から金曜)放課後から午後6時30分 学校休業日(春・夏・冬休み、開校記念日、振替休業日等) 午前8時00分から午後6時30分 土曜日(合同保育) 午前8時00分から午後4時
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.00
(2)事業費	159,013
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	43,834
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	115,179

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
市内19小学校内の空き教室等において、述べ8,507人の児童に対し、放課後及び、春・夏・冬休み、土曜日等の年間278日間、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全育成を図った。	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画に基づいて、すべての小学校に公設公営の児童クラブを設置し、運営している。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	様々な運営主体が可能であるが、現行の運営は、児童の安心・安全に寄与している。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	児童クラブの利用者や、利用予定者にとっては非常に高い。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	達成された。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	利用者は、満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	申込手続きの効率化や、開室時間の拡大等に取り組んでいる。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	放課後の児童を対象とした事業との共通理解のもとに、居場所作りの検討の余地はあるが、すべての統合は不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	指定管理者等の運営形態も可能である。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	市民参加を検討する事業ではない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	今後も、保護者が就労等による留守家庭児童の安全な生活の場として、引き続き事業を実施する必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	保護者の就労等により家庭が留守になる児童の放課後等について、安全な生活の場と、安心して就労等ができる環境を確保するために、本事業の実施が必要である。

事務事業名 入学準備金貸付事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	昭和48年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	高等学校等又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して入学準備金の貸付を行い、等しく教育を受ける機会を与えることを目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	高等学校等又はその上級の学校に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	入学準備金貸付申請書が提出された後、入学準備金貸付審査会を開催し、貸付者を決定する。(連帯保証人が必要) 入学準備金貸付額限度額は、高等学校及び専修学校25万円以内。高等専門学校、大学及び短期大学40万円以内。 返済方法は、当該学校に入学した年から当該学校の修学年限経過後1年以内とする。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	入学準備金の調達困難な者に貸付を行い、市民が安心して教育を受ける機会を与える。

3. 事務事業にかかった費用		(単位:人、千円)
歳出(使ったお金)	H27決算	
(1)人工	0.00	
(2)事業費	2,900	
歳入(お金の出所)	H27決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	2,438	
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	462	

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標又は成果指標	指標名	入学準備金貸付申請者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]	12.0		
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果
27年度貸付者数 12件 290万円 (大学 40万円 4件、私立高校 25万円 1件、公立高校 15万円 7件)

5. 平成27年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	入学準備金貸付条例に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	B	無利子ではないが、民間の金融機関でも実施している。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	入学準備金の調達が困難な方にはニーズは高いが、多くの市民には該当しない。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	C	12件の申請があり、12件 290万円の貸付であった。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	件数は12件であるが、必要としている人には有効であった。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	B	費用対効果としてはそぐわないが、保護者の経済的理由によって上級の学校に入学できないという事態を防ぐ効果は大きい。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	融資の目的の整理がつけば、他の融資制度との統合は可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	金融機関の融資制度を利用し、利子補給を行うような代替措置もある。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	そのような性質の事業ではない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	本市の将来を支える市民の育成のためにも必要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える市民を育成するために必要であり、引き続き事業を実施したい。

事務事業名 幼稚園就園奨励費補助事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	教育総務課
開始年度	昭和47年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	私立幼稚園の設置者に補助金を交付する事により、幼稚園教育の振興及び運営の向上並びに保護者負担の軽減を図ることを目的とする。 三郷市に居住し、かつ、住民登録又は外国人登録している3歳から5歳の私立幼稚園に就園する園児がいる保護者に対して、三郷市私立幼稚園就園奨励費等補助金交付要綱並びに三郷市私立幼稚園協会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
対象(何を、誰を対象として)	三郷市に居住し、かつ、住民基本台帳に記載されている幼稚園就園児がいる保護者。運営費については、市内私立幼稚園。
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	保護者からの申請に基づき、内部審査を実施後、当該幼稚園を通じて保護者に交付する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	安心して子育てを行える環境づくりと、保育料の一部補助を実施することにより、公立・私立幼稚園間の保護者負担格差是正を図る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.50
(2)事業費	215,109
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	60,062
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	155,047

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	三郷市私立幼稚園就園奨励費申請者数(園児数)		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]	1803.0		
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	三郷市私立幼稚園就園奨励費申請者数(園児数)		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
平成27年度事業幼稚園就園奨励費補助金事業は、例年同様、年度内に補助金交付が円滑に実施することができた。	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	保育料の一部補助(補助金交付)により、保護者の負担は軽減できている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	国庫補助対象事業であるため、市が事業主体である必要性有り。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	保護者の負担を軽減する事業である。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	幼稚園就園奨励費補助金は、対象とする保護者に補助金を交付することが出来た。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	満足度に関する質問を全保護者に実施してはいないが、幼稚園経営者からの情報で判断すると、概ね満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	より円滑な補助金交付作業を進めるため、一部業務委託(改修・保守)を行った。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	幼稚園関係への補助事業が他にない。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	より円滑な補助金交付作業を進めるため、一部業務委託(改修・保守)を行った。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	幼稚園就園奨励費補助金事業は、補助金交付が主であるため、市民参加には向いていない。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	就園奨励により、保護者の負担軽減が図られ、引き続き事業を継続していきたい。
課長評価	B: 現状のまま継続	幼稚園就園者に対して、国の補助金に基づき、就園奨励することができ、引き続き継続していく。

事務事業名 **特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成17年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	特別に支援を要する児童生徒への個々に応じた指導補助を行い、担任教員と共に学級経営の円滑化を図る。また、市内小・中学校の学力向上を図るため、学校へ人的支援を行う。
対象(何を、誰を対象として)	市内小・中学校及び児童・生徒
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	年度当初に学校訪問等により、指導困難児童生徒の在籍状況及び学力向上の支援が必要な状況を調査・把握して配置校の検討をする。支援が必要な学校に対し、速やかに人的支援を行う。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	指導困難児童生徒在籍校の学級経営の充実。 学力向上のための支援体制の充実。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.50
(2)事業費	9,820
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	9,820

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	補助教員採用予定者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	補助教員採用予定者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
<p>情緒障がいや発達障がいなどを抱える児童生徒や個々に応じた指導が必要な児童生徒が在籍する学校などへ配置した。当該児童生徒への対応が可能となり、安定かつ充実した教育活動が展開できた。</p> <p>16人を配置(内2校兼務者 5人)</p> <p>小学校 14校、中学校 4校</p>	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	計画に沿って実施している。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	小・中学校において必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	学校に対する関心は高い。
有効性	指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	人員を配置することができた。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	配置により、個々に応じた指導の実施ができたため、保護者は安心して学校に通わせることができ満足していると考ええる。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	学校訪問やヒアリングを行い効率的な配置に努めている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	無い。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	無い。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	各小・中学校の学級運営の充実や学力向上を図るため、本事業は必要である。
課長評価	A: 拡大	指導困難な児童生徒への指導だけでなく、学力向上の取組みを支援し、児童生徒への学力向上を図っていくためにも、本事業は必要である。

事務事業名 学校選択制事務

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成16年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	児童・生徒は住所の属する通学区域の学校を指定される。ただし、中学校に入学・転学する場合は、市内のすべての中学校から選択することができる。
対象(何を、誰を対象として)	学齢生徒及び保護者
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.45
(2)事業費	0
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	0

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	6月学校公開参観者数		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	859.0		
	単年度実績値[c]	1307.0		
	単年度達成率[c/b=d]	152.15		
	指標値の算定・把握方法	前年度の中学校入学予定者及び保護者の参観者数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	三郷市立中学校の学校選択制に関する規則や事務取扱要綱などに基づき行っている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	入学及び転学する学校の指定は、学校教育法に基づき市町村教育委員会が行うことになっている為。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	対象となる入学予定者及び保護者の関心は高い。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	前年度より150%増となった。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	小学校からの友人関係、部活動の状況、学習環境や学校の雰囲気など生徒本人及び保護者のニーズに応えられている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	必要に応じて事務手続きの見直しを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	C	

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	中学校は、学校選択制度がある為、この事務は必要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	中学校の学校選択制は、「継続協議とし、当分の間、学校選択制をする」と基本方針を定めている為、この事務は継続的に生徒本人や保護者の選択傾向などを把握しながら実施する。

事務事業名 小・中学校学校司書配置事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	学務課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	「日本一の読書のまち三郷」の推進を図るため、学校司書を市内小・中学校に配置し、学校図書館教育に活用する。また、図書室の環境整備を充実させ、児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。
対象(何を、誰を対象として)	市内小・中学校に通学する児童生徒
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	民間業者へ司書配置業務を委託する。司書の配置は市内小・中学校27校の全校とする。業務内容は、児童生徒・教員へレファレンスサービスや読書相談等を主な仕事とする。併せて、資料整理や図書室の整備に関する支援業務も行なう。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.20
(2)事業費	36,990
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	36,990

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	貸出冊数増加量		
	単位	パーセント	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	120.0		
	単年度実績値[c]	161.3		
	単年度達成率[c/b=d]	134.42		
	指標値の算定・把握方法	委託業者からの業務報告に基づき、蔵書(市立図書館含む)の貸出冊数の増加量を把握する。		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
<p>小・中学校27校に学校司書を週2日配置を行い、学校図書館教育の向上を図った。 学校図書館教育の充実や読書活動の質的向上を図るため、学校図書館環境整備の他、貸出、返却及び、レファレンスなどの基本的な業務を行っている。 学校の図書館教育担当教員と連携し、児童生徒への読み聞かせの指導、図書館を活用した授業に役立つ本の紹介や「図書館を使った調べ学習支援」などを行っている。 本の貸し出し冊数延べ594,969冊となった。 また、子ども司書養成のための指導を行うなど専門性を発揮した。</p> <p>□</p>	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	総合計画に基づき行っている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	「日本一の読書のまち」三郷を推進するため必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	学校図書館の開放等を行い、保護者・地域の人も利用でき関心は高い。
有効性	指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	A	図書館の環境整備、教員・児童生徒への図書相談等を行うことができ、児童生徒の図書館利用時間数、本の貸出冊数が増加した。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	児童生徒、保護者等は満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	学校と連絡をとり月々の貸出冊数、利用状況を把握、検証し、効果的な取組みを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	無い。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	ボランティアの協力を得ている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	「日本一の読書のまち」三郷を推進していくうえで、この事業は必要であり、引き続き拡大して行っていきたい。
課長評価	A: 拡大	図書館業務の専門性を生かした人材を配置することは、読書教育の向上を図るうえで必要であり、引き続き拡大して行っていきたい。

事務事業名 **教育相談室運営事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成10年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	心の教育の推進と教育相談体制の充実を図る。
対象(何を、誰を対象として)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	相談業務、適応指導教室、発達障害支援等
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	悩みの解消、不登校(長欠)児童生徒数の減少を図る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	8.00
(2)事業費	23,761
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	23,761

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	相談件数		
	単位	件	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	1000.0		
	単年度実績値[c]	4126.0		
	単年度達成率[c/b=d]	412.60		
	指標値の算定・把握方法	相談室で相談件数等を調査し、年間の件数を集計する。		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
第1教育相談室での適応指導教室の運営。 第2教育相談室での教育相談の実施。 第3教育相談室での適応指導教室の運営。 3カ所の相談室とも、非常に多くの活用がある。	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画通り。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市が事業主体である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	相談件数の増加。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))		
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	相談への対応により、精神的負担や不安が軽減されたり、問題が改善されたりしてきている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	効果的な取組を行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	民間活力の有効利用の余地は無い。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	教育相談体制充実のため、現状を維持することは必要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	市内3カ所の教育相談室により、児童生徒や保護者へのきめ細やかな対応が行われている。相談件数の増加と多様化、通室児童生徒の増加のため、現状を維持する必要がある。

事務事業名 おもしろ遊学館運営事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	平成18年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	児童生徒の健全育成を図るために、「おもしろ遊学館」を設置し、児童生徒への教育支援を行うことを目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	市内小中学生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	児童生徒の興味関心を喚起させる授業を実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	三郷市の児童生徒が様々な学習に興味関心を示し、意欲的に学習に取り組むようにする。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	2.00
(2)事業費	6,079
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	59
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	6,020

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名			
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果

平成27年度は、おもしろ理科実験教室22回、おもしろ英会話教室10回、ドリーム教室23回、おもしろ算数教室13回、入試特訓26回。延べ1749名の児童生徒の参加があり、1授業の平均参加者数18.6人であった。保護者の参観者数は、延べ1006名。
学校派遣事業のほか、教育指導員による若手教員の指導力向上の場としての三郷市教師道場を開催し、算数で8名、道徳で6名、数学で6名の教員が研修した。

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	計画的に進めている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	事業主体である必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	参加者が多く、高いニーズがある。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	授業回数、派遣回数は目標を達成できたが、授業の参加者数が昨年度より下回ってしまい、目標を達成できなかった。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	満足している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	経費を削減しながら、実施している。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	なし。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市内の小中学校に勤務する教職員や地域の方の協力をいただいている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	講座の充実と教員の研修センターとしての機能の充実が期待されるので、事業を継続していく必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	本市の児童生徒の学力向上のため、また、教員の指導力向上のため、事業を継続していく必要がある。

事務事業名 特別支援教育

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	学校教育部	担当課	指導課
開始年度	昭和47年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	ノーマライゼーションの理念に基づき、一人一人の教育的ニーズに応えるため、就学支援委員会、教育相談室、特別支援学級、通級指導教室などにより、一人一人の状況に応じた教育の機会を保障する。
対象(何を、誰を対象として)	障がいのある児童生徒及び未就学児とその保護者
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	就学支援委員会、教育相談あすなろスクールサポート、特別支援学級などによるサポートを実施する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	障がいのある児童生徒や保護者一人一人のニーズに応える。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.48
(2)事業費	9,140
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	9,140

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	就学支援委員会		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	5.0		
	単年度実績値[c]	6.0		
	単年度達成率[c/b=d]	120.00		
	指標値の算定・把握方法	就学支援委員会実施回数		
	計画値・実績値の推移の説明	就学支援委員会参加対象者の増加(92名)により、6回実施		

事業の成果
特別支援教育を拡充することができた。(在籍児童・生徒数 前年度160名→今年度179名) 就学支援委員会、就学相談による適切な就学支援を進めることができた。(6回92名参加) 特別支援学級新設(平成28年度に5学級開設できるようにした) 通級指導教室運営(平成28年度開始に向け、小学校17校から入級希望) 特別支援学級在籍児童送迎(3年間の債務負担契約を締結した)

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	当初の計画通りに実施。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	設置者が実施する。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	特別支援教育に対する関心や要望は年々高まっている。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	計画以上に実施できた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	要望に応えている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	B	送迎バスは、特別支援学級の設置状況や市民のニーズにより、依然として必要である。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	統合は不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	かえってコストが増加する。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	B	個人情報扱うことから、市民参加は適さない。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	市民のニーズを鑑み、拡大実施が望ましい。
課長評価	A: 拡大	特別支援学級児童生徒数、通級指導教室入級希望児童数は年々増加している。特別支援学級の新設は継続する必要がある。よって拡大実施が望ましい。

事務事業名 **国際理解学習・交流事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	昭和52年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	豊かで住みよい地域社会の実現を図る観点から、地域住民と市内に在住する外国人とが、それぞれの文化歴史・生活習慣を認めながら、自由な形での交流、交歓のきっかけとなる橋渡しの場や機会を提供するための事業の推進と充実を図る。
対象(何を、誰を対象として)	地域住民と外国人
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	国際交流パーティー・文化紹介(料理教室)・国際交流地球市民フェスタ・国際交流花いっぱい事業・通訳
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	地域住民と市内に居住する外国人とがお互いを認めながら、交流・交歓のきっかけづくりを図り、気軽にあいさつができる関係をつくる。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.85
(2)事業費	18
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	4
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	14

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	講座の種類		
	単位	種類	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	3.0		
	単年度実績値[c]	3.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	「生涯学習事業計画書」(施設名:北公民館)		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
<p>◆文化紹介及び料理教室では食生活・食文化を中心に3か国の紹介を行った。イベントでは参加各国の文化・歴史の紹介を通して参加者相互の交流を図ることができた。</p> <p>◆地球市民フェスタにおいては長年の活動の中で初めて外国人が実行委員長、副実行委員長としてフェスタの事前交渉、フェスタのプログラム決定などの運営の主体者を担ってもらったことが大きな成果になった。また、実行委員長の人脈を通してネパール大使を来賓としてお迎えすることができた。</p>	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	総合計画 施策5-9-3国際化に関する意識啓発に基づく。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	B	地域住民と市内に居住する外国人とが交流し、相互理解を深める場としてイベント・講座を行うが、イベントについては共催で行っている。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	文化紹介・料理教室の人気は高い。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	講座回数は目標どおり開催された。参加者の増加も見られた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	文化紹介、料理教室は人気があり参加者からは高評価を得た。イベントは多くの市民の方に協力や参加をいただいている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	事業の実施手順の見直し及び効率化の取組みを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	国際交流事業は独自性があるために単独で行うことが望ましい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	講師謝礼のみ予算化している事業であるために削減等は難しい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	事業を通して市民参加の呼びかけを行っている。既にイベントについては実行委員会形式で協働の取組みを行っている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	北公民館の周辺地域には多くの外国人が暮らしていることから、国際理解学習や交流事業を継続的に実施する必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	北公民館の周辺に多く暮らしている外国人かたの交流の場として定着していることから、継続して実施する。

事務事業名 **図書館運営事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	昭和58年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること。
対象(何を、誰を対象として)	市民
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	図書館資料整備、一般奉仕、児童奉仕、参考調査業務、障害者奉仕、統計業務の実施。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民の図書館利用を増やす。日本一の読書のまちにふさわしい、図書館サービスの実施。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	25.20
(2)事業費	50,605
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	125
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	50,480

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	貸出点数		
	単位	点	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	700000.0		
	単年度実績値[c]	821264.0		
	単年度達成率[c/b=d]	117.32		
	指標値の算定・把握方法	図書館資料の貸出点数		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
○貸出冊数 一般書409, 204冊 児童書332, 135冊 雑誌37, 623冊 視聴覚資料 42, 302点 合計821, 264点	
○利用者数 240, 371人	
○蔵書冊数 512, 286冊	
<p>貸出冊数、利用者数ともに前年度を上回った。 趣味の読書のほか、市民の自主的・主体的な学習要求に応える多様な資料を提供できた。 音楽配信サービスを導入し、100万曲を超える音楽を聴く事ができる環境を提供することができた。 大人のためのお話会、福袋セットの貸出など大人向けの行事を行い、図書館の利用拡大を図った。 「ビブリオバトル全国大会inいこま」において三郷市代表の紹介した本が初代チャンプ本に輝き、「日本一の読書のまち三郷」を全国にアピールできた。</p>	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	日本一の読書のまち三郷づくりが第4次三郷市総合計画のリーディングプロジェクトに位置づけられている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	憲法で保障されている市民の「知る権利」を守るためにも、市が事業主体である必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	「日本一の読書のまち三郷推進計画」が策定され、その施策の実施主体の一つとして図書館の充実がさらに求められる。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	早稲田図書館がICタグ導入のため3月に休館したため、開館日数は目標に届かなかった。貸出冊数については移転・新築後の市立図書館の利用が増えたことで昨年より増加している。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	資料提供や施設の充実など利用者のすべての要望には応えられていないが、一定の評価を得ている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	行事や事業について効果的・効率的な実施ができないか、調査・研究を行いながらさまざまな手法を試みている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	独立した事務事業なので、統合は不可能。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	図書館の利用については原則無料であるため、必ずしもコスト削減にはつながらないかもしれないが、利用者の要求に応えるため民間活力の有効利用を検討する余地がある。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	図書館のお話会やブックスタート事業においてボランティアを活用するなど市民参加を行っている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	「日本一の読書のまち」を推進するためには、読書に親しむ機会の提供に努めることが重要である。市民の身近な読書活動推進拠点である図書館サービスの充実は今後も継続していく必要がある。
課長評価	A: 拡大	「日本一の読書のまち三郷推進計画」の実施に向けて、新規事業にも積極的に取り組む。

事務事業名 **生涯学習協働事業の促進事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	生涯学習課
開始年度	平成19年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市民の多様な学習意欲に応えることを目的として、協働事業を推進する。
対象(何を、誰を対象として)	市民
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	各種団体や大学等との連携を図り、それぞれの得意分野をいかした学び合いの場を提供する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民の学習意欲の向上を図る。

3. 事務事業にかかった費用		(単位:人、千円)
歳出(使ったお金)	H27決算	
(1)人工	0.10	
(2)事業費	0	
歳入(お金の出所)	H27決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0	
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	0	

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	生涯学習協働事業開催数		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	5.0		
	単年度実績値[c]	6.0		
	単年度達成率[c/b=d]	120.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
生涯学習課がPRを担当し、NPO法人や県立学校がその得意とする分野について人的及び物的資源を活用した魅力ある学習環境を提供し、市民の学習意欲に応えることができた。	
<ul style="list-style-type: none"> ・NPOみさと生涯学習ネットワーク協働事業「雑学大学」 開催：14回、場所：瑞沼支援センター、参加延人数：678名 ・NPOみさと生涯学習ネットワーク協働事業「パソコン講座」 場所：北公民館 内容：はじめてのパソコン、ワード入門 他 参加延人数：349名 ・人生を楽しくすごし隊協働事業 4月 4日(土) 第12回みさと今昔巡り ・みさと風の会協働事業 1月16日(土) みさと凧作り講座&凧揚げ大会 ・県立三郷高校協働事業「体調を取り戻そう!!」「吹奏楽アカデミー」「ピアノ教室」 夏休みの期間を利用しての県立高校教諭による市民向け講座の開催 ・県立三郷北高校協働事業「書道に親しむ(かなに挑戦)」「陶芸教室」 夏休みの期間を利用しての県立高校教諭による市民向け講座の開催 	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	B	「総合計画」協働の基盤づくりに基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	B	市が事業主体である必要はない。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	参加者が多数。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	参加者が増加した。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	多様な催しに参加者も多い。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	公共施設の使用。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	類似イベントとの調整。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無い (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	余地がない。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	事業の目的自体が、協働の仕組みづくりでもある。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	市民が参加し協働する事業は、地域力の醸成、生涯学習のきっかけづくりとして有意義な事業である。継続して実施する必要がある。
課長評価	B: 現状のまま継続	NPOや高校などが主体となる本事業は、参加する市民に協働が体験できるよい機会となっており、このまま継続する。

事務事業名 ジュニアリーダー養成キャンプ事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	昭和52年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	子ども会のインリーダーとしての知識や技術を身につけるとともに、様々な体験を通し、協力や思いやりを持つことなど人との関係や、グループの中での役割について考えられるようにする。また参加者のみならずスタッフとして参加した指導者についても同様に青少年リーダーとして技術や知識の習得を図る。
対象(何を、誰を対象として)	小学校4・5年生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	グループワークやハイキング・野外炊事などの自然体験活動等を実施。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	子ども会を自主的に運営できるリーダーを養成する。また、自立心と忍耐力を培い自然に対する正しい認識と理解を得る。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.37
(2)事業費	1,157
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	468
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	689

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	事業参加人数(延べ)		
	単位	人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	480.0		
	単年度実績値[c]	457.0		
	単年度達成率[c/b=d]	95.21		
	指標値の算定・把握方法	事業参加者の確認		
	計画値・実績値の推移の説明	募集人数80名を上回る参加があった。		

事業の成果

昨年度同様、小学4・5年生に対し学校を通じてチラシを配布した結果、定員80名のところ81名の応募があり、事業に対する市民の方々の関心の高さを知ることができた。事前研修・本研修・事後研修を通じて、8割の参加者から「自分から行動する事できた」「他のお友達の気持ちを考えることができるようになった」というアンケート結果を得ることができた。これは参加者本人のリーダーとして「自覚の表れ」であると判断できると思われます。

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次総合計画まちづくり方針施策5-2 青少年健全育成の推進に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	当市の次代を担うリーダー育成のために、積極的に関わる必要がある。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	募集人数を上回る申し込みがあったことから、ニーズは高いと判断できる。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満)	A	研修日数・参加者数共に指標を達成できた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	アンケートにより約65%の参加者から来年度も何らかの事業に参加したいとの回答があった。8割の満足度を目指していきたい。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	プログラムだけでなく、スタッフの指導についても適宜見直しを行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	他の事業とは目的・趣旨が違うため統合は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	公的施設への宿泊・送迎バスの入札契約及び青少年団体によるスタッフ動員等コスト削減のための取組を行っている。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	スタッフを派遣してもらっている青少年団体は主に三郷市在住者で構成されているボランティア団体であり、市民参加・協働を行っている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	C: 改善・見直しのうえ継続	青少年リーダー育成の入口にある事業であり、青少年健全育成の体系的プログラムの一事業として、今後も質の向上を図りながら、継続していく必要がある。
課長評価	C: 改善・見直しのうえ継続	子ども会等の地域リーダーの育成事業であり、子ども会減少の歯止めとなるインリーダーの育成にも寄与している。また段階的なリーダー育成のスタートとなる事業であるため、事業参加人数による安全面を再検討し、見直ししたうえで今後も継続していきたい。

事務事業名 **親の学習推進事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	平成22年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。
対象(何を、誰を対象として)	三郷市青少年育成市民会議
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	「親の学習」推進事業を三郷市青少年育成市民会議に委託する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	家庭教育力の向上を図るため、ファシリテーター(学習支援者)の新規養成及び既存のファシリテーターの質を高めて、「親の学習」事業の拡大を目指す。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.90
(2)事業費	1,500
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	1,500

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	「親の学習」開催数		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	220.0		
	単年度実績値[c]	204.0		
	単年度達成率[c/b=d]	92.73		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	総合計画で、「青少年健全育成の推進」を定めている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	委託事業として実施している。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	主に市内各学校からの要望が多い。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	目標講座数(220講座)には僅かに届かなかったが十分な数(204講座)を開催できた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	毎回講座後にアンケートをとっているが、多数の「満足した」との回答を得ている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	ファシリテーターの研修(視察研修を含む)にも力を入れており、講座内容の充実を図っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	家庭の教育力向上を目的としているので、他事業との統合は困難。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	市民団体への委託により実施している。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市民団体と教育委員会の共同事業である。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	「親の学習」事業は、現社会に特に必要とされる、家庭の教育力向上に大きく貢献している事業である。他市から視察を受けるほど大きな成果を上げており、更なる質の向上を含め継続して実施し推進していくことが必要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	「親の学習」事業は、親が親として力をつけることはもとより、親同士のコミュニケーション作りや子育てにおける孤立化を防止する効果も期待されている。今後は実施数を増やすだけでなく、講座の質も高められるよう支援していきたい。

事務事業名 **青少年交流「集まれみさとの子」事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	青少年課
開始年度	平成25年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市内の青少年に対し、コミュニケーション能力を身につける場所を提供して、交流・体験を通じて、生きる力や子ども同士が地域との絆を深めていくことを目的に対象者・内容をかえて実施する。
対象(何を、誰を対象として)	小・中学生
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	年間3回の事業を開催する。
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	青少年が交流、体験を通して、生きる力や子ども同士が地域との絆を深める場とする。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.11
(2)事業費	246
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	246

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	実施回数		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	3.0		
	単年度実績値[c]	3.0		
	単年度達成率[c/b=d]	100.00		
	指標値の算定・把握方法	①一般児童・生徒、②教育相談室に通う児童・生徒、③市内中学校生徒会の全3回実施		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
<p>「小学生参加者、中学生ボランティア参加者対象の回(一般募集)」「市内適応指導教室通学児童生徒対象の回」「中学生対象の回(各中学校の代表生徒)」を行った。 3種類の異なる事業を実施した。</p>	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次総合計画まちづくり方針施策5-2青少年健全育成の推進に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	社会教育法第五条及び学校教育法第二十一条において、地方自治体が青少年に対し各種体験活動を行う機会を与えるよう規定されている。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	全3回のいずれも異なるニーズに対し、対象を変え実施しているので、高いと言える。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	目標とした実施人数、実施回数は共に達成できた。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	A	全3回のいずれも異なるニーズに対し、対象を変え実施しているので、高いと言える。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	宿泊は青少年ホームを利用し、参加費や事業運営にかかるコストを極力下げるよう努めた。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	B	一般児童・生徒を対象とした宿泊事業については、市内の高校生やボランティアに事業内容を検討・実施させるなど他の事業で育ったリーダーの活躍できるよう検討する余地がある。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	現在、市内の中学生をボランティアとして運営に協力してもらっている。その他、青少年団体の活用等を検討し、コスト削減に努めたい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市内の中学生や一般の方がボランティアとして参加し、事業を運営を行っている。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	他の中学校の生徒会同士の交流や不登校児童・生徒の宿泊体験は、普段の学校生活ではなかなか経験できないことであり、そういう場を提供することは大変重要である。
課長評価	B: 現状のまま継続	青少年の体験活動の機会を増やし、見知らぬ者同士が交流することは大変意義がある。さらにリーダー養成を図ることを目的としている事業であり、今後も継続的に取り組みたい。

事務事業名 **地区スポーツ大会運営事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	昭和58年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市民の健康増進、交流の促進支援
対象(何を、誰を対象として)	地区スポーツ推進委員会等
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	各種スポーツ事業の開催
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民の体力づくり、健康増進につなげる。

3. 事務事業にかかった費用		(単位:人、千円)
歳出(使ったお金)	H27決算	
(1)人工	0.10	
(2)事業費	1,320	
歳入(お金の出所)	H27決算	
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0	
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	1,320	

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	大会参加者数		
	単位	5182人	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	地区からの報告による		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
地域の活性化、地域住民の体力増進・維持のため継続が望ましい。	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価

評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次三郷市総合計画まちづくり方針5-4に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	B	市が事業主体である必要はないが市の支援は必要である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	身近なスポーツレクリエーション提供というニーズがある。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	各事業一定数の参加がある。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	市民のニーズに合わせた取り組みをしている。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	定期的に会議を開き役割を決めている。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	各地域のニーズに合わせて事業を行っているため統合等は難しい。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	すでに委託しており、コスト削減の余地は少ない。
その他	市民参加・協働に向けた取り組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	市民が参加して成り立つ事業である。

6. 事務事業の今後の方向性

	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	市民スポーツの振興とともに、市民相互交流の活発化、市民協働事業の推進にも寄与する事業であり、今後も継続することが適当である。
課長評価	B: 現状のまま継続	スポーツレクリエーションを誰もが気軽に参加できるよう市内6地区の「スポーツ推進委員会等」対し活動の実施を委託するものであり、各地区住民のニーズを鑑み実施することが望ましい。

事務事業名 **体育協会支援事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	昭和35年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	三郷市内における各種加盟団体を統轄し、スポーツの振興と市民の体力の向上を図り、健全で明るい文化生活の形成に寄与することを目的とする。
対象(何を、誰を対象として)	体育協会及び加盟団体
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	会議、事業、研修会等を通しての助言・指導
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	多くの市民がスポーツ携われることを目的とし各種事業、団体に参加しやすい環境を検討していきたい。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	1.20
(2)事業費	5,265
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	5,265

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	登録団体数		
	単位	団体	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	300.0		
	単年度実績値[c]	264.0		
	単年度達成率[c/b=d]	88.00		
	指標値の算定・把握方法	各競技団体からの報告書提出により		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	
活動指標1・みさとシティハーフマラソン・市民体育祭は共にここ数年一定の参加者を獲得している。	
成果指標1・登録団体数は減少傾向にあるが、登録人数はほとんど変わらない状況である。(H26:283団体15,253人、H27:264団体15,249人)	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A:基づいている B:概ね基づいている C:基づいていない)	A	第4次三郷市総合計画まちづくり方針5、施策5-4に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A:必要がある B:検討の余地あり C:必要性が低い)	A	現在市スポーツ推進課が事務局を担当している。体育協会の自主自立化は困難である。今後も研究、調査は継続するが、現状では、市以外が事業主体となるのは困難である。
	事務事業に対する市民ニーズ (A:高い B:普通 C:低い)	A	みさとシティハーフマラソン・市民体育祭など市民の健康増進、交流に貢献している。毎年一定の参加者がいることから市民ニーズはあると認識している。
有効性	指標は達成できたか (A:目標以上に達成された(100%以上) B:概ね達成された(70%~100%未満) C:目標以下であった(70%未満))	B	みさとシティハーフマラソン・市民体育祭はここ数年僅かに増加傾向にある。加盟団体数は減少したが加盟人数はほとんど変わらない。
	市民の満足度はどうか (A:満足している(70%以上) B:概ね満足している(40%~70%未満) C:満足していないまたは不明)	A	主要事業についてはリピーターが多く、概ね満足が得られていると認識している。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地が無い C:行っていない)	A	毎年行う事業がほとんどの中で、実績、反省を踏まえ業務改善を行っている。
	他の事務事業との統合は可能か (A:不可能 B:検討の余地あり C:可能)	A	困難である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A:無い B:検討の余地あり C:ある)	A	現在スポーツ推進課ですべての業務を行っているが、今後は軽微な作業や運営は体育協会役員で行うことを検討している。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A:行っている B:余地はない C:行っていない)	A	みさとシティハーフマラソン・市民体育祭は、加盟団体、関係団体、町会とうの協力のもと開催している。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B:現状のまま継続	市のスポーツ施策推進において体育協会は重要な役割を担っている。今後も体育協会の支援を継続し、体育協会の自立、発展に向けたサポートが必要である。
課長評価	B:現状のまま継続	加盟団体の活動啓発、指導を行うことによって体育協会自体の組織・事業の充実につながる。今後も市のスポーツ施策のためにも、みさとシティハーフマラソンや市民体育祭など、市民を対象とした事業を中心に活動を継続することが望ましい。

事務事業名 **スポーツ教室事業**

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	スポーツ推進課
開始年度	平成4年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	市民が身近にスポーツレクリエーションに接し、誰もが気軽に参加できる機会を提供する。
対象(何を、誰を対象として)	市民等
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	各種スポーツ教室を開催
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	市民の健康増進及び交流の機会づくりを推進する。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	0.80
(2)事業費	446
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	0
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	446

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	教室の実施回数		
	単位	17回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]			
	単年度実績値[c]			
	単年度達成率[c/b=d]			
	指標値の算定・把握方法	主催事業等の開催数の把握		
	計画値・実績値の推移の説明			

事業の成果	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次三郷市総合計画 施策5-4に基づいている。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	B	事業の一部を市民団体等への委託なども考えられる。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	B	教室を開催するスポーツ種目による。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	B	天候に参加人数等を左右された教室もあった。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	開催時間、天候などに問題があったが概ね好評であった。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	事業によっては、参加者にアンケートを実施し、その結果、内容を工夫して次回実施時に改善している。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	統合は不可能である。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	A	市主催事業なので民間との連携は難しい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	アンケートを取るなどして、市民ニーズを分析し、次年度の事業内容の参考としている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	B: 現状のまま継続	市内の施設を活用し、市民がいろいろなスポーツを体験するきっかけづくりとして開催し、スポーツに触れる機会の提供と推進を図るこの事業は継続して実施することが妥当である。
課長評価	B: 現状のまま継続	各種スポーツ教室(サイクリング講座、乗馬体験、アクアビクス)の開催を通じ、市民が身近にスポーツを体験できる機会を提供することは、生涯スポーツの推進を図るうえでも実施することが望ましい。

事務事業名 「日本一の読書のまち」推進事業

1. 総合計画における位置づけ、担当課等			
担当部	生涯学習部	担当課	日本一の読書のまち推進室
開始年度	平成26年度	終了年度	なし

2. 事務事業の目的、概要等	
事務事業目的及び概要	平成25年3月に議会議決を経て、「日本一の読書のまち」を宣言したことをふまえ、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体が連携して、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる環境を整備する。また、市民総ぐるみの読書活動を推進するとともに、ネットワークを構築し、三郷市から全国発信する。
対象(何を、誰を対象として)	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体
手段(実施方法、サービスの内容等を簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本一の読書のまち三郷推進計画」を策定 ・文学講演会、各種講座の開催
目指す成果(対象をどのようにしたいのか)	三郷市民の誰もが、読書活動をとおして人と人の絆を結び、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる、文化のかおり高いまちにする。

3. 事務事業にかかった費用 (単位:人、千円)	
歳出(使ったお金)	H27決算
(1)人工	3.00
(2)事業費	10,574
歳入(お金の出所)	H27決算
(1)特定財源(国・県支出金、市債、その他)	2,300
(2)市の実質負担額(=事業費-特定財源)	8,274

4. 平成27年度 事務事業実績の概要				
主な指標				
活動指標 又は 成果指標	指標名	読書推進啓発イベント		
	単位	回	指標数値のめざす方向	増加
	年度	H27	H28	H29
	単年度計画値[b]	2.0		
	単年度実績値[c]	7.0		
	単年度達成率[c/b=d]	350.00		
	指標値の算定・把握方法			
	計画値・実績値の推移の説明	映画じんじん上映会5回、日本一の読書のまち三郷推進計画シンポジウム1回、文学講演会1回		

事業の成果	
<p>・平成28年度から平成32年度を計画期間とする「日本一の読書のまち三郷推進計画」の策定を行った。なお計画の策定に合わせ「日本一の読書のまち三郷推進計画策定記念シンポジウムを開催、当日は絵本作家中川李枝子氏、聖路加国際病院顧問細谷亮太氏をパネリストにむかえ日本一の読書のまち三郷応援団長である柳田邦男氏をコーディネーターとしてのパネルディスカッションを開催。</p> <p>・直木賞受賞作家である重松清氏による文学講演会を開催、その際アトラクションとして子ども司書4期生による重松作品を紹介する発表を行なった。</p> <p>・第4期子ども司書養成講座の開催により34名の子ども司書が誕生し、中学生になった子ども司書が市のイベントや公共図書館の読書イベントの補助や、読書フェスティバルの司会をするなど将来の読書ボランティアの人材育成へと発展している。</p> <p>・学業や部活動などで余暇時間が減り、読書時間の確保が難しくなる中学生に対し、「三郷おすすめの本・中学生版 Let's Read40」と題したブックリスト冊子を作成。</p> <p>・日本一の読書のまち三郷のPRと市民の絆づくりを目的として、映画「じんじん」を実行委員会方式で上映。</p> <p>・読書活動PRにより(視察受け入れ8回、ららほっとみさと「お話し会」11回、読書活動PR展示5回(ららほっと2回、ららぼーと新三郷1回、市民文化祭1回、URイベント1回)、懸垂幕設置7か所、取材受け入れ(テレビ1社放映、新聞社3社掲載)5回、読書だより12回)、市内外に「日本一の読書のまち三郷」を発信。</p> <p>・読書活動支援員の活動は300回を超え、市内の読書活動を推進。</p>	

5. 平成27年度 事務事業の事後評価			
評価課題	評価項目	評価	判定理由
妥当性	総合計画、個別計画に基づいているか (A: 基づいている B: 概ね基づいている C: 基づいていない)	A	第4次三郷市総合計画のリーディングプロジェクトにおいて日本一の読書のまち三郷づくりをかかげ実践した。個別計画として、すべての市民を対象とした「日本一の読書のまち三郷推進計画」を策定。
	市が事業主体である必要はあるか (A: 必要がある B: 検討の余地あり C: 必要性が低い)	A	市が「日本一の読書のまち宣言」で読書活動をとおして人と人との絆を結び、文化のかおり高いまちを創ることを目指している。
	事務事業に対する市民ニーズ (A: 高い B: 普通 C: 低い)	A	市民の生涯学習意欲は高く読書をはじめとする情報収集や機会の提供が望まれている。
有効性	指標は達成できたか (A: 目標以上に達成された(100%以上) B: 概ね達成された(70%~100%未満) C: 目標以下であった(70%未満))	A	評価項目において達成し、読書イベントの参加者は想定以上の人数の参加があった。
	市民の満足度はどうか (A: 満足している(70%以上) B: 概ね満足している(40%~70%未満) C: 満足していないまたは不明)	B	「日本一の読書のまち宣言」の市民への周知は意識調査によると32.8%にとどまっており、まちづくりにまで広げていくことで、市民が郷土に誇りを持てるようにしたい。
効率性	事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地が無い C: 行っていない)	A	個々の事業について市民ニーズを捉え効果的な実施を展開する。
	他の事務事業との統合は可能か (A: 不可能 B: 検討の余地あり C: 可能)	A	個別事業は各課と連携しそれぞれの対象市民に読書活動を推進しており、市の方針として読書活動によるまちづくりを進める事において独自性があり統合できない。
	民間活力の有効利用によるコスト削減の余地は無いか (A: 無い B: 検討の余地あり C: ある)	B	家読ゆうびんコンクールや読書イベントなどで、スポンサーや協力団体になりえる地元企業との連携を検討したい。
その他	市民参加・協働に向けた取組みを行っているか (A: 行っている B: 余地はない C: 行っていない)	A	読書ボランティアの支援のため活躍の場の提供を行っている。

6. 事務事業の今後の方向性		
	方向性	所見
部長評価	A: 拡大	誰もが、いつでもどこでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちを創るため、乳幼児から高齢者までの読書活動を継続的に推進する必要がある。
課長評価	A: 拡大	日本一の読書のまち宣言を具現化し、市民総ぐるみの読書活動をさらに推進するため、拡大事業として位置付けたい。

V. 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・ 保育所と同様に待機が発生しているとのことなので、課題解決を目指してほしい。
- ・ 子育てをしている家庭にとってはありがたい事業だと思う。子ども・子育て関連3法により高学年の児童まで入室しているので、今後は支援員の負担を減らすことができるような、上級生による子ども達の自主的な活動を考えてはどうか。
- ・ 現在、国で推進する、「1億総活躍社会」の基盤を支える事業だと思うので、現状のまま継続していただきたい。

No. 2 入学準備金貸付事業

- ・ 予算に対して、実績は少なかったとのことだが、前年度よりは増えているし、何よりこのような制度があることが“三郷の良心”としてのシンボルになると思う。
- ・ 利用者が少なかったのは、市への届け出に対し羞恥心を感じている等、複雑な心情があるのかもしれないので、そのような観点からも希望者が借りやすい方法を検討してはどうか。
- ・ 手続きが面倒だと感じている人が多いだけで、実際には制度を利用したいという人は相当数いると思う。

No. 6 幼稚園就園奨励費補助事業

- ・ 幼稚園は子ども達の早期教育の機会なので、それを保障する意味でも引き続き継続していただきたい。

No.17 特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業

- ・ 親にとって子どもを特別支援学級に通わせることは不安だと思うので、親の不安を振り払う意味でも、この事業は必要だと思う。
- ・ 学校現場の負担軽減のためには人手を配置するしかないなので、今後は拡大しながら継続をしていただきたい。
- ・ 特別な支援を要する児童・生徒に対しては、経験やテクニックが必要なので、そのような経験やテクニックを持った人材の確保が重要だと思う。

No.39 学校選択制事業

- ・ 事務局としては、表には出てこない部分での事務が大変だと思うが、今後も現状のまま継続していただきたい。

No.40 小・中学校学校司書配置事業

- ・ 「日本一の読書のまち」を宣言してから、市外の方々にも認知されるようになってきたので読み聞かせのボランティアをさせていただく身としてはとてもうれしく思っている。学校に司書がいるおかげで、子ども達だけではなくボランティアの大人達も勉強させていただいている。今後も事業を継続していただきたい。

- ・子ども達の学力向上や、各種大臣賞の受賞など、目に見える効果が明らかで、教育委員会の事業の中でも費用対効果が大きい事業だと思う。

No.45 教育相談室運営事業

- ・安心して相談ができる場所があることは素晴らしいことだと思うので、今後も拡大しながら継続していただきたい。
- ・27年度の相談件数は約4100件ということで、相談が必要な方が増えていると感じる。相談件数は減ることが望ましいが、相談内容の多様化や通室児童生徒が増加傾向にあるため、引き続き対応をしていただきたい。
- ・通室に至らない子どもがいると思うので、そういった子どもの声を拾っていただきたい。

No.52 おもしろ遊学館運営事業

- ・参加する子どもの様子を見てみると、とても楽しそうにしている。遊学館の近所の子どもだけではなく、他の地域からも通っている子どもがいると聞いている。
- ・新任の教師が増えているなかで、遊学館で実施している教師道場は先生方の指導力の向上に大きく寄与しているので、今後も拡大しながら継続していただきたい。

No.54 特別支援教育

- ・特別な支援を必要とする子どもが増えているなかで、小学校すべてに特別支援学級を設置するという方針で進めていただいていることは子ども達にとってありがたいことだと思う。
- ・特別な支援を要する児童・生徒在籍校への補助教員配置事業でも述べたが、技術を持った教師の確保が大切となるので、格段の配慮をしていただきたい。
- ・現在は送迎バスを使用して登下校をしていると聞いたが、バスに子どもを乗せることに対する親の気持ちも複雑だと思うので、すべての小学校に特別支援学級が設置され、送迎バスが必要なくなるようにしてもらいたい。
- ・特別支援教育において、“障がい理解”が最も難しく、保護者に理解してもらうためのしくみ作りも必要だと思う。

No.75 国際理解学習・交流事業

- ・アジアからの留学生や、近所にも外国人が増えていると感じるので、こうした草の根の活動は大切だし、外国人にとっては心強い事業だと思う。
- ・これまでの努力があったからこそその成果だと思うので、今後も継続していただきたい。

No.81 図書館運営事業

- ・「日本一の読書のまち三郷」ということで、市内の図書館で様々な取り組みをしているが、三郷市がビブリオバトルに力を入れることで、ビブリオバトルが市外の方にも認知されることは良いことだと思う。
- ・日本一の読書のまちの関係でこれまで事業を拡大しているが、今後は情報センター化、ネットワーク化を図るなど、図書館の機能、役割などについて検討していただきたい。

- ・三郷市が読書で盛り上がっているなかで、市全体をカバーするのは図書館になると思う。
「日本一の読書のまち三郷」のエンジン役として頑張っていたきたい。
- ・図書館が素晴らしい場所、楽しい場所であることをもっとアピールしてもらいたい。

No.94 生涯学習協働事業の促進事業

- ・楽しい事業が多く、参加者も多いので引き続き継続していただきたい。
- ・市内の高校とのコラボレーションは良い考えだと思うので、今後は大学とのコラボレーション等、市民が発案して生涯学習社会に相応しい事業を展開していただきたい。

No.108 ジュニアリーダー養成キャンプ事業

- ・数年前に近所の子どもが参加したが、参加後は目に見えて成長を感じている。体験することが子どもの成長には大切だと感じた。
- ・以前とは子どもの発達、発育が違っているので、今後はこうした異年齢の集団の中での集団行動をどう身に付けるのかが重要だと思う。プログラムに組み込めるか検討してもらいたい。
- ・子ども達が集まることにより、想定外の出来事が発生することもあるので大変だと思うが、今後も事業を継続していただきたい。

No.125 親の学習推進事業

- ・事業が始まって6年経つが、当時講座で出会った親が子育てに悩み、相談を受けたことがあったが、その親が今はファミリーサポートセンターで他の親の役に立っていると聞いてとてもうれしかった。
- ・今後は講座の質の向上とプログラムの改善が必要なので、現状に甘んじず、継続していただきたい。
- ・地域、家庭での学習の低下が叫ばれるなかで貴重な財産だと思う。親御さんを孤立させないようにしていただきたい。

No.127 青少年交流「集まれみさとの子」事業

- ・素晴らしい企画だと思うので、一人でも多くの子どもに参加してもらいたい。
- ・不登校などで修学旅行等に参加できない子どもにとって、貴重な経験になると思われるので今後も継続していただきたい。
- ・子ども達の体験を重視しながら、異年齢の集団での役割について勉強できると良いと思う。

No.128 地区スポーツ大会運営事業

- ・スポーツは生涯学習として大切なものなので、多くの人を楽しめるようにしてもらいたい。
- ・自主性をどのように重んじるかが重要だが、同時に継続していくことも大切なので、地域を底上げできるよう、事務局には頑張ってもらいたい。
- ・地域の繋がりが弱くなってきており、スポーツ大会を開催するのが困難になってきているので、大切な事業だと思う。

No.130 体育協会支援事業

- ・市民が交流する場として、体育祭、マラソン大会は重要、結果を広報で見ることが楽しみになっている。
- ・市民全体の体力向上、健康維持に寄与している事業だと思う。
- ・準備が大変だと思うが、今後も継続していただきたい。

No.137 スポーツ教室事業

- ・参加したいと思える内容が多いので、引き続き事業を行っていただきたい。これをきっかけにスポーツをする市民が増えて欲しい。
- ・東京オリンピック、パラリンピックの開催を控え、市民がスポーツに親しむことが大切だと思う。この中から未来のオリンピックが生まれるかもしれない。
- ・予算44万円で4つの教室を行うというのは、非常に費用対効果が大きい事業だと思う。

No.144 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・企画がバラエティーに富んでいて楽しみなものが多い。認知度は確実に上がってきているので、今後も拡大する方向で事業を進めていただきたい。
- ・「日本一の読書のまち」の宣言以降、事務局は大変だと思うが、大きな企画なので頑張りたい。
- ・家読（うちどく）ゆうびんコンクールは家族の絆を深める素晴らしい取り組みだと思う。

全体として

- ・懇話会に参加することで、事務局の苦労も分かるし、事業についてこちらが勉強する機会にもなっている
- ・今回の懇話会で対象となった事業以外にも、教育委員会が所管する事業には多くのものがあるので、他の事業についても機会があれば話を聞いてみたい。
- ・限られた人員のなかでこれだけの事業を実施していることは、市民サイドとして感謝をしている。
- ・教育委員会には学校教育部と生涯学習部があるので、特に「日本一の読書のまち三郷」については互いに連携し、相乗効果を狙ってもらいたい。

VI. 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
伊地知 幸 子	社会教育関係知識経験者
堀 切 友 子	社会教育関係知識経験者

VII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るというものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、時間がかかるものです。

しかし一方で、実証的に成果を検証する観点から、適切な数値目標を掲げ課題の解決に向けた取組も必要であります。

今回の点検評価については、市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価71事業、実績把握73事業の計144事業中、主要な19事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現をめざし、社会の変化や時代の進展を踏まえた教育行政を推進するため、市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分検証した上で、計画的に進めていくことが重要であり、また、厳しい財政状況のなか、事務の効率化を図り、補助等を利用した財源の確保にも努める必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、今後も事務事業の点検評価を実施し、事業成果の適切な把握に努め、効果的教育行政の推進に努めてまいります。